

平成28年度国立研究開発法人日本原子力研究開発機構調達等合理化計画

「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」(平成27年5月25日総務大臣決定)に基づき、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構は、事務・事業の特性を踏まえ、PDC Aサイクルにより、公正性・透明性を確保しつつ、自律的かつ継続的に調達等の合理化に取り組むため、平成28年度国立研究開発法人日本原子力研究開発機構調達等合理化計画を以下のとおり定める。

1. 調達の現状と要因の分析

(1) 日本原子力研究開発機構における平成27年度の契約状況は、表1のようになっており、契約件数は4,346件、契約金額は1,098億円である。また、競争性のある契約は3,965件(91.2%)、840億円(76.5%)となっている。平成26年度と比較して、競争性のない随意契約の割合が件数・金額ともに大きくなっている(件数は、3.5ptの増、金額は1.8ptの増)。これは「独立行政法人改革等に関する基本的な方針(平成25年12月24日閣議決定)」及び「独立行政法人の随意契約に係る事務について(平成26年10月1日付け総管査第284号)」に基づき、調達の合理化のため研究開発型の法人に共通に講ずべき措置として、一般競争入札を原則としつつも研究開発業務を考慮し、競争性のない随意契約の選定を可能としたためである。具体的には、機構が所有している原子炉等に係る新規規制基準を踏まえた地震評価業務(研究開発、実験等の成果の連続性及び継続性の確保のために契約相手方が一に限定されるもの)、制御棒駆動装置の点検整備(研究開発に係る設備機器の更新、改修、点検保守(維持管理)等であって、当該設備機器の特殊性や互換性の確保のために契約相手方が一に限定されるもの)などについて競争性のない随意契約とした。

表1 平成27年度の日本原子力研究開発機構の調達全体像(単位:件、億円)

	平成26年度		平成27年度		比較増△減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
競争入札等	(87.9%) 4,473	(71.0%) 1,087	(83.7%) 3,636	(69.8%) 766	(△18.7%) △837	(△29.5%) △321
企画競争・公募	(6.8%) 348	(7.3%) 112	(7.6%) 329	(6.7%) 74	(△5.5%) △19	(△33.9%) △38
競争性のある契約(小計)	(94.7%) 4,821	(78.3%) 1,199	(91.2%) 3,965	(76.5%) 840	(△17.8%) △856	(△29.9%) △359
競争性のない随意契約	(5.3%) 270	(21.7%) 333	(8.8%) 381	(23.5%) 258	(41.1%) 111	(△22.5%) △75
合計	(100%) 5,091	(100%) 1,532	(100%) 4,346	(100%) 1,098	(△14.6%) △745	(△28.3%) △434

(注1) 計数は、それぞれ四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

(注2) 比較増△減の( )書きは、平成27年度の対26年度伸率である。

(2) 日本原子力研究開発機構における平成 27 年度の一者応札・応募の状況は、表 2 のようになっており、契約件数は 2,138 件 (62.2%)、契約金額 384 億円 (60.0%) である。平成 26 年度と比較して、一者応札・応募による契約の全体に占める割合が件数・金額ともに大きくなっている (件数は、8.4pt の増、金額は 20.2pt の増)。主に原子力研究に係る特殊物品の調達、装置の点検、部品の交換、継続性のある解析等に係る契約については、実質的に製造した企業や継続的に実施してきている企業以外に履行することが困難であると思われ、他の企業が応札を敬遠している状況が近年続いている。企業側でも効率化・省力化の観点から、特に研究開発に関連するものは、慎重に入札案件を選んでいる傾向にあるものと考えられる。

表 2 平成 27 年度の日本原子力研究開発機構の一者応札・応募状況 (単位：件、億円)

		平成 26 年度	平成 27 年度	比較増△減
2 者以上	件数	1,932 (46.2%)	1,302 (37.8%)	△630 (△32.6%)
	金額	569 (60.2%)	256 (40.0%)	△313 (△55.0%)
1 者以下	件数	2,253 (53.8%)	2,138 (62.1%)	△115 (△5.1%)
	金額	376 (39.8%)	384 (60.0%)	8 (2.1%)
合 計	件数	4,185 (100%)	3,440 (100%)	△745 (△17.8%)
	金額	946 (100%)	640 (100%)	△306 (△32.3%)

(注 1) 計数は、それぞれ四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

(注 2) 合計欄は、競争契約 (一般競争、指名競争、企画競争又は公募) を行った計数である。

(注 3) 比較増△減の ( ) 書きは、平成 27 年度の対 26 年度伸率である。

## 2. 重点的に取り組む分野

### (1) 適正な調達手続の確保

平成 28 年度においても、一般競争入札における応札者を拡大し、更なる競争性の確保等を図ることとし、次の取組を継続実施する。

- 最低公告期間の十分な確保 (最低価格落札方式は、原則 20 日以上)
- 業務請負等の受注者準備期間の十分な確保
- 過度な入札条件の禁止
- 応札者に分かりやすい仕様書の作成・仕様書及び発注単位の総点検
- 入札条件等の総点検
- 電子入札の全契約の適用 (業者事情により実施できない場合は除く)
- 業界団体等への入札情報の提供
- 予定価格設定方法の見直し 等

また、契約監視委員会からの意見を踏まえ、以下の取組を追加実施する。

- 過去の契約案件の情報整理 (応札者実績リストの作成)
- 年間発注計画の作成及びホームページ掲載
- 工事契約における地域要件の見直し
- 一者応札案件に対し、応札しなかった企業へのアンケート
- 一者連続受注案件に対する、コスト分析等に資する履行実績調査の実施

- ▶ 人件費、物件費データベースの更なる充実
- ▶ 関係法人との契約の適正化

さらに、一般競争入札における実質的な競争性が確保されているか否かについて検証するため、落札率が100%等、高落札率となっている契約案件についての原因の分析・検討を実施し、必要に応じて対策を講じることとする。また、連続して一者応札・応募が継続している契約案件についての分析・評価を行い、研究開発業務の特殊性を考慮した随意契約も含めた合理的な契約手続を実施する。

調達及び契約手続の多様化を図る観点より、総合評価落札方式の評価項目が適切になっているかなどについて点検を実施し、必要に応じて基準を改正する。

【評価指標：一般競争入札における落札率100%の削減、研究開発業務の特殊性を考慮した合理的な契約手続への移行】

## (2) 一括調達・単価契約の推進

環境負荷の少ない物品等の調達を実施するとともに更なる経費節減を図るとの理由から、平成28年度においても、機構内における単価契約を含む一括調達の取組を継続していくことにより、経費削減を目指す。また、新たに他機関との共同調達の導入を検討する。【評価指標：主要品目における平成27年度の契約実績単価 以下】

## (3) 職員等のスキルアップ

契約業務に係る初任者向けの契約初任者研修及び実務者向けの契約実務者研修を開催することで、契約事務の基礎知識、応用力等を習得させることにより契約部門の生産性の向上に努める。【評価指標：開催回数1回以上/年】

## 3. 調達に関するガバナンスの徹底

### (1) 随意契約に関する内部統制の徹底

随意契約を締結することとなる案件について、法人内に設置されている契約審査委員会により、「随意契約によることができる事由」（会計規程）との整合性や、より競争性のある調達手続の実施の可否の観点から、事前の点検を継続して実施する。【評価指標：契約審査委員会による点検件数：少額随意契約基準額超全件】

### (2) 不祥事の発生の未然防止・再発防止のための取組

懸案事項の発生、規程等の改正を実施した場合は綿密な連携強化及び共通認識を図るため契約担当課長を対象とした会議を実施する取組を継続する。また、契約に係る事務手続は適正に行われているか、関係書類は適正に管理されているかなどに着眼し、契約審査を継続して実施する。加えてリスクマネジメントを推進することにより、契約業務に係るリスクを抽出し、必要に応じて対策を講じる。

契約業者から納品される物品等の検査（検収）については、発注者以外の検査担当課職員が検査し、検査担当責任者による確認を受けて検収としており、引き続き、発注者以外の職員による実効性のある検収を実施する。

研究者及び調達に関わる職員等に対して、研究費の不正使用の防止のために、eラーニングによる研修を実施する。

### (3) 利害関係者等との接触に関する基準の制定等

利害関係者等と職務に関し接触する場合における留意事項（原則、複数で対応すること、原則機構会議室等で行うこと、報告の義務化など）を定め、職務遂行の公正性を確保する。また、機構内外からの通報の利便性及び秘匿性を向上するために機構外に通報窓口を設置し、さらに、離職役職員以外からの不公正な取引行為を受けた場合の報告・通報制度を新設する。

## 4. 自己評価の実施

調達等合理化計画の自己評価については、各事業年度に係る業務の実績等に関する評価の一環として、年度終了後に実施し、自己評価結果を主務大臣に報告し、主務大臣の評価を受ける。主務大臣による評価結果を踏まえ、その後の調達等合理化計画の改定・策定等に反映させるものとする。

## 5. 推進体制

### (1) 推進体制

本計画に定める各事項を着実に実施するため、総務担当理事を総括責任者とする調達等合理化検討会により調達等合理化に取り組むものとする。

総括責任者 総務担当理事

副総括責任者 総務部長、契約部長

メンバー 財務部長、契約部次長、研究連携成果展開部長、国際室長

J-PARCセンター 業務ディビジョン長

### (2) 契約監視委員会の活用

監事及び外部有識者によって構成する契約監視委員会は、当計画の策定及び自己評価の際の点検を行う。これに関連して、平成28年度においても、理事長が定める基準（随意契約判断基準「特命クライテリア」）、2か年度連続の一者応札・応募案件、「公共工事の入札及び契約の適正化を図るための措置に関する指針」に定められた入札及び契約の適正化などに該当する個々の契約案件の点検並びに契約方法等の改善に関する審議を行い、その審議内容の公表について継続して実施する。

また、契約審査体制のチェックを強化する観点から、契約監視委員会において契約審査委員会及び契約審査部会での契約審査状況をチェックする。

## 6. その他

調達等合理化計画及び自己評価結果については、日本原子力研究開発機構のホームページにて公表するものとする。

なお、計画の進捗状況を踏まえ、新たな取組の追加等があった場合には、調達等合理化計画の改定を行うものとする。